

祝・成人



8日ウェルネスプラザでの成人祭に参加する青年たち（会場前で）
取手市の新成人 962 名「男性 472、女性 490」

今年度の成人祭は、市民会館が工事中のためウェルネスプラザで、8日に3回に分かれて行われました。

成人祭を迎えた皆さんは、恩師や旧友との再会に喜び、未来への希望にあふれていました。



新成人へ「新しい時代へともに力を合わせよう」と呼びかける、上野たかし県議、小林きょう子衆院茨城3区予定候補、関戸・加増・遠山・小池各市議（8・9日）

日本共産党県議・市議団 街頭から新成人を祝う

「仲間の分も今後の人生をしつかりと生きていきたい」との言葉が会場に響きました。

茨城厚生連・土浦協同病院が危ない

16日、土浦協同病院・JAとで総合医療センター等県内6か所の病院の労働組合から、土浦協同病院建設の過大な投資による経営赤字で、厚生連職員の人件費削減、再雇用職員の期間途中での契約打ち切りなど進められようとしている現状が市議会の会派代表者に説明されました。

大もとは
この問題の背景には、国の医療制度改悪、農協改革が大もとにあり、日本共産党は安心してかかる医療機関の充実を求め、みなさんと力を合わせ全力を尽くします。

日本共産党第27回大会 野党と市民の共闘で、日本の新しい時代へ

15日、日本共産党第27回大会が4日間の日程で、熱海市にある共産党伊豆学習会館で始まり、大会では「安倍自公政権とその補完勢力に、野党と市民が共闘し対決する日本の政治の新しい時代」を示すように、95年の党大会史上初めて、民進党、自由党、社民党、参院会派・沖縄の風の3野党・1会派の代表が参加し、あいさつ。翁長雄志沖縄県知事、達増拓也岩手県知事、米山隆一新潟県知事からもメッセージが寄せられ、フランスはじめ12の在日大使館から大使あるいは外交官が出席しました。大会には29社57人の報道陣が詰めかけました。

共闘体制整え政権交代を

志位委員長は、この党大会を、開始された「日本の新しい時代をさらに前に動かすことに貢献する歴史的な大会としよう」と開会のあいさつ。

志位和夫委員長の開会あいさつの後、3野党と1会派代表からそれぞれ連帯のあいさつが述べられました。

市民運動の代表からも来賓挨拶

大会3日目の17日には、市民運動で共同する中野晃一（上智大学教授）さん「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」、ミサオ・レッドワulfさん「首都圏反原発連合」、太田義郎さん「全国商工団体連合会」から来賓のあいさつが行われました。

いさつが述べられました。民進党安住淳代表代行「1日も早く体制を整えて、皆さんとともに来るべき決戦に備えたい」。自由党小沢一郎代表「野党がより緊密な協力関係を構築して、政権交代を実現しよう」。社民党吉田忠智代表「野党4党が固く連帯して安倍政権に対峙していこう」。沖縄の風系数慶子代表「野党が力を合わせて、戦争できない国をつくるため頑張りたい」。



「野党と市民のかたい団結で強権暴走政治をくい止め、安倍政権を打ち倒し、新しい政治をつくるために団結してがんばろう」とともにこぶしを上げる参加者。
左から、沖縄の風代表・系数慶子さん、民進党代表代行・安住淳さん、日本共産党志位和夫委員長、自由党代表・小沢一郎さん、社民党党首・吉田忠智さん。

かたらいの郷また入浴休止 レジオネラ菌発生で

昨年12月20日の水質検査において、かたらいの郷入浴施設からレジオネラ菌が検出され、現在休止しています。市の説明では、老朽化している配管等を調査し原因を究明しているとのこと。再開の見通しはなく、先の疥癬に続く今回の事態に利用者から「衛生管理はどうなっているのか」と不安と怒りの声が寄せられています。

健康・衛生管理が問われるこうした施設の運営管理を民間企業に丸投げする取手市の責任もあわせて問われます。

■レジオネラ菌とは

レジオネラ菌は通常温泉・お風呂等に存在し、湯気を吸い込むと肺に入り感染しやすく重い場合は死に至ることもあります。

共謀罪 現代版 治安維持法

犯罪の「行為」でなく「意思」を処罰



「しんぶん赤旗」1月12日付より

思想・良心の自由を侵す大悪法

安倍政権は、法案提出のたびに強い批判を受け、3度廃案になった「共謀罪」法案を「テロ等準備罪」と名を変えて通常国会で成立を狙っています。共謀罪は「犯罪の行為」でなく、「意思」そのものを処罰するもので、刑法の大原則に反し、憲法が保障する思想、信条、表現の自由、基本的人権を侵害——戦前の治安維持法の現代版と言える大悪法です。

●話しあいが罪?! 対象犯罪は600以上

2人以上で「犯罪について話し合い、計画した」とみなされればそのこと自体が犯罪になります。共謀罪は窃盗や公職選挙法違反を含む600以上の犯罪について、「未遂」や「予備」より前の「計画」の段階で処罰します。

●決めつけで捜査、自由な社会圧迫

法務省幹部は国会で「目くばせでも共謀は成立する」と答弁しました(2005年10月)。罪の構成要件があいまいで、警察・検察の勝手な判断で立件される余地があります。正当な市民運動の抑制に悪用され、自由な社会圧迫の恐れも。

●対象の大多数はテロと無関係

政府は「テロ対策」を前面に押し出しますが、日本には殺人予備罪、内乱予備陰謀罪、凶器準備集合罪などテロで想定される犯罪を未遂以前の段階で対処する制度があります。今回の共謀罪案で対象となる罪の多くは、テロとは関係のない通常の犯罪です。

憲法「安倍改憲」反対で結束

安倍首相は改憲に前のめりですが、①現行憲法のどこが問題かを示せない②自民党の改憲案は9条2項削除、基本的人権抑圧というとんでもない代物です。4野党は「安倍政権のもとでの憲法改悪は反対」で結束しています。

安保法制 殺し殺される危険

自衛隊がPKO(国連平和維持活動)に派兵されている南スーダンに、深刻な内戦状況にあるのに政府は認めようとしません。安保法制に基づく「駆けつけ警護」で殺傷をふくむ「新任務」が実行されれば「殺し殺される」危険が現実になります。

安倍暴走政治と対決 政治の転換を 日本共産党



国会を取り囲み、戦争法廃案、安倍改憲退陣を求める人々たち
15年8月30日

経済 99%のための政治に

アベノミクスで「格差と貧困」は広がるばかり。1%の富裕層や大企業のためでなく、99%の国民のための政治に切り替える改革が必要です。

原発「ゼロの日本」めざす

2年近い「稼働ゼロ」の体験を通じて、原発なしでやっていけることが明白に。「原発ゼロ」の決断と一体で再生可能エネの飛躍的普及をめざします。

米トランプ新政権

「日米同盟絶対」ではダメ

オスプレイ墜落後6日間で訓練再開、空中給油も容認——。米には何でも賛成、「日米同盟絶対」では負担強化を求めるトランプ政権に対応できません。

アベノミクス 破たん鮮明

アベノミクスの4年で、大企業が空前の利益をあげ富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金は1997年をピークに減り続け、中間層の疲弊、貧困が広がっています。

データBOX

広がる格差・貧困

超富裕層1人あたりの金融資産
純金融資産5億円以上保有世帯
1997年 6.3億円
2013年 13.5億円

超富裕層の1人当たり金融資産は2倍に増えました。ばく大な配当と「株値つり上げ政治」による株式の値上がり益が大株主にもたらされたためです。

労働者の平均賃金はこの20年で55万6千円も減少しました。給与所得者数は、年収500万～1000万円の層が210万人減る一方、年収500万円以下の層が532万人も増えました。非正規雇用の増大が背景です。

労働者の平均賃金
432.6万円
1997年
55.6万円
2015年 377万円

所得階層別給与所得者数
1997年を基準とした増減数
2015年
年収500万円以下 +532万人
年収2000万円以上 +6.8万人
年収500万～1000万円 -210万人